

【農業関係】

- 農地等への被害が大きい奥能登地域では、被害のなかった水田と応急復旧により作付け可能となる水田（約1,600ha）での田植えに向け、第一弾として約1,200ha相当の種苗供給を開始。水稻が作付けできない水田では、大豆・そば等への転換を進める。また、収穫に間に合うよう、各地の乾燥調製施設、集出荷貯蔵施設等の復旧を支援。

【林野関係】

- 国直轄による災害復旧等事業を奥能登地域7箇所着手し、現地へ林野庁職員（治山技術者）を配備しつつ、本格復旧に向けても継続的に支援。木材加工流通や特用林産施設等の復旧についても、被災県と連携しつつ現地に寄り添って支援。

1. 奥能登地域4市町の営農再開に向けた状況

- ・ JAでは既に水稻苗準備（約700ha）及び種子配布（約500ha）を実施
- ・ 引き続き、農地や水路等の応急復旧の状況を見据えた種苗の供給に対応

令和5年

水稻作付
2,816ha

〔石川県全体では24,551ha〕

令和6年

水稻作付見込み 約1,600ha

※令和6年4月中に、用水路等の復旧が見込まれる水田を含む

大豆・そば等

今春作付困難

現時点で令和5年比約6割の水田で水稻作付再開の見込み

5月以降も可能な限り復旧を推進

他の農家で作業に従事する場合等に支援

- ・ 農水省等の職員（MAFF-SAT）を派遣（延べ約10,000人。奥能登地域4市町（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）に2名ずつ常駐し技術支援）し、**査定前着工制度**を活用した農地・水路等の**応急復旧等を全力で支援**。
- ・ 4月1日に、直轄代行事業等を推進するための現地拠点として、**災害復旧現地事務所**を穴水町に設置。
- ・ 国、県、JAが連携し、農水省の職員（MAFF-SAT）が2名ずつ常駐した相談窓口を石川県内6か所に設置し、**営農再開に向けた伴走支援を加速化**。



MAFF-SATによる市町村支援（能登町）



仮設ポンプ設置（珠洲市）



現地事務所（穴水町）での大臣激励と職員による現地調査の状況



育苗中の水稻（能登町）

白米千枚田

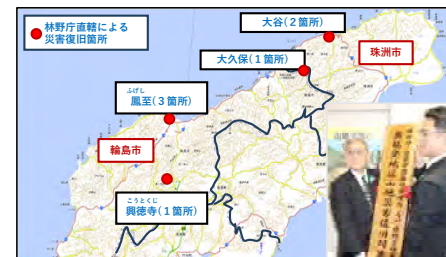


損傷が軽微な棚田の一部（約40a：千枚田全体の約1割）では、今春の作付けに向けて、愛耕会が農作業を開始。

2. 林野関係の取組状況

○直轄治山事業による山腹崩壊対策

- ・ 奥能登地域4区域7箇所について国直轄による災害復旧等事業に着手
- ・ 4月1日、「奥能登地区山地災害復旧対策室」を設置し、林野庁職員（治山技術者）を配備



大谷地区の応急対策（輪島市）

対策室開所式



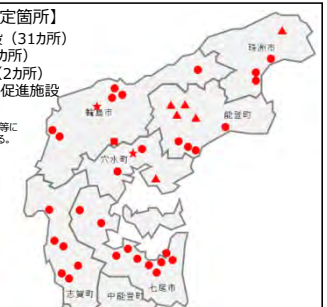
大谷地区の応急対策（輪島市）

○木材加工流通施設等の復旧支援

- ・ 製材工場等の加工施設、きのこ・木炭等の特用林産施設等の復旧を支援

【能登地域の復旧予定箇所】
● 木材加工流通施設（31カ所）
▲ 特用林産施設（6カ所）
★ 高性能林業機械（2カ所）
■ 木質バイオマス利用促進施設（1カ所）

※今後、被害状況の把握の進展等により、箇所数が増減する場合があります。



製材工場建屋の倒壊（輪島市）



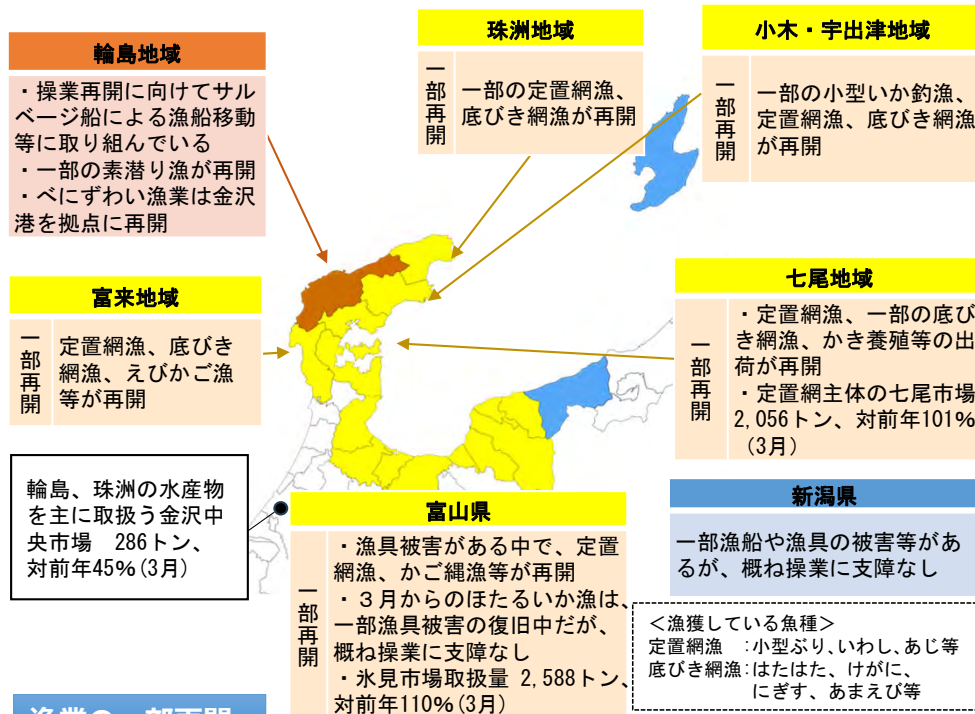
木材加工機械の損傷（輪島市）

漁業再開・漁港の復旧復興に向けた取組状況

農林水産省

- 漁業再開の状況としては、（１）石川県では、①輪島地域で再開に向けた取組（漁船移動等）を実施中、一部の素潜り漁が再開、べにずわい漁業は金沢港を拠点に再開、②その他の地域では底びき網漁業、定置網漁業等が一部再開し、蛸島、宇出津、富来等で水揚げ、（２）富山県では定置網等が再開し、氷見、新湊等で水揚げ、（３）新潟県では概ね支障なし。
※ 休漁中の漁業者に対しては、漁場復旧のための活動を支援し、生活を下支え（輪島市の海女漁業者も活動に参加。）。
- 国も協力し、石川県は「能登の水産関係港の復興に向けた協議会」を設置し、議論を開始。
- 漁協の各支所の訪問など、きめ細かな現地対応力強化のため、水産庁職員が活動する拠点を金沢市から奥能登地域へ移転。

1. 漁業再開の状況（4月15日時点）



漁業の一部再開

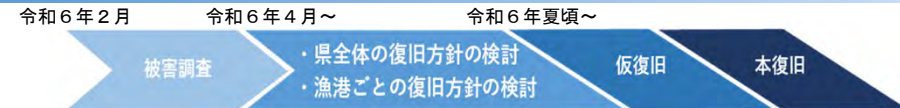


輪島地域の漁船が一時的に金沢港を拠点に移し、べにずわい漁業を再開（金沢港）



底びき網漁業の再開によるはたはたの水揚げ（珠洲地域・蛸島漁港）

2. 地盤隆起等甚大な被害を受けた漁港への対応



<被害調査>

- ・復旧に向け、国は県と連携し漁港等被害実態調査を輪島市、珠洲市など6市町で実施中。

<復旧方針の検討>

- ・国も協力し、石川県は「能登の水産関係港の復興に向けた協議会」を3月25日に設置。協議会には、石川県の漁業者・団体、国・県・市町、研究機関(※)等が参加し、議論を開始。
※ 国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人水産研究・教育機構
- ・仮復旧の早期実施に向け、国は4月12日に輪島市3漁港の仮復旧方法の選択肢を提示など、漁業の早期再開に向けて地元の検討を支援。
- ・本復旧に向け、国は漁港の復旧方法、施工方法等についての技術的な検討会を5月上旬に開催予定。復旧方法の選択肢を提示し、県全体の復旧を支援。

3. 現地支援の状況

○サルベージ船を活用した漁船移動支援

- ・輪島港の漁船について、船底等の調査が完了。浚渫の進展により、自走可能な漁船の移動を開始。サルベージ船による漁船の移動に向け調整中。

○被災した漁船の処理

- ・環境省と連携し、漁船の処理（解体、分別、運搬、処分）の支援を決め、4月2日に石川県に通知。

○漁港等の直轄代行工事

- ・狼煙漁港の早期の避難機能の回復に向け、水深確保のための浚渫工事を準備中。

○休漁中の漁業者による漁場復旧の取組支援

- ・石川県の七尾市、能登町、輪島市、珠洲市では漁業者の生活を支えつつ、漁場環境回復のための活動を実施中。3月26日からは輪島市の海女漁業者も漁場環境を把握するための活動（調査）に参加。



海女漁業者による漁場環境調査（輪島市）

○被災した漁船・漁具の導入と共同利用施設の復旧

- ・岸壁や給油施設等の応急復旧に加え、漁協等が行う漁船、漁具の導入、荷捌き、冷凍冷蔵施設等共同利用施設の復旧の支援を実施。

○現地支援拠点の設置

- ・現地対応力強化のため、4月12日に水産庁職員の活動拠点となる事務所を金沢市から奥能登地域（穴水町）に移転。